

消防デジタル無線談合 住民訴訟のススメ

くらし・しぜん・いのち 岐阜県民
ネットワーク 寺町知正
全国市民オンブズマン連絡会議
内田 隆



消防デジタル無線とは

無線通信をアナログからデジタルにする国の方針
全国の自治体の消防本部が「デジタル無線」を導入
2016年5月末までに
切り替えた
極めて高額な設備

(写真は揖斐郡消防組合webより)



車載型無線機

消防デジタル無線談合とは

17/2/2 公正取引委員会は2017年2月2日
「メーカー5社」の談合を指摘

メーカーが各地元の**代理店等**を間に入れる
新しい手法



直販と間販

- ・直販 メーカーが直接自治体と契約している
→「違約金条項」の対象
- ・間販 代理店等が自治体と契約している
→メーカーと代理店等を住民訴訟で訴える
岐阜・愛知訴訟



消防デジタル無線談合とは

- 17/2/2 公取委が消防デジタル無線談合認定
排除措置命令 5社
課徴金納付命令 4社 総額約63.5億円
 - ①富士通ゼネラル(取消訴訟中)
 - ②日本電気
 - ③沖電気
 - ④日本無線
 - ⑤日立国際電気(排除措置命令のみ)

17/8/3
確定



岐阜県内の動き

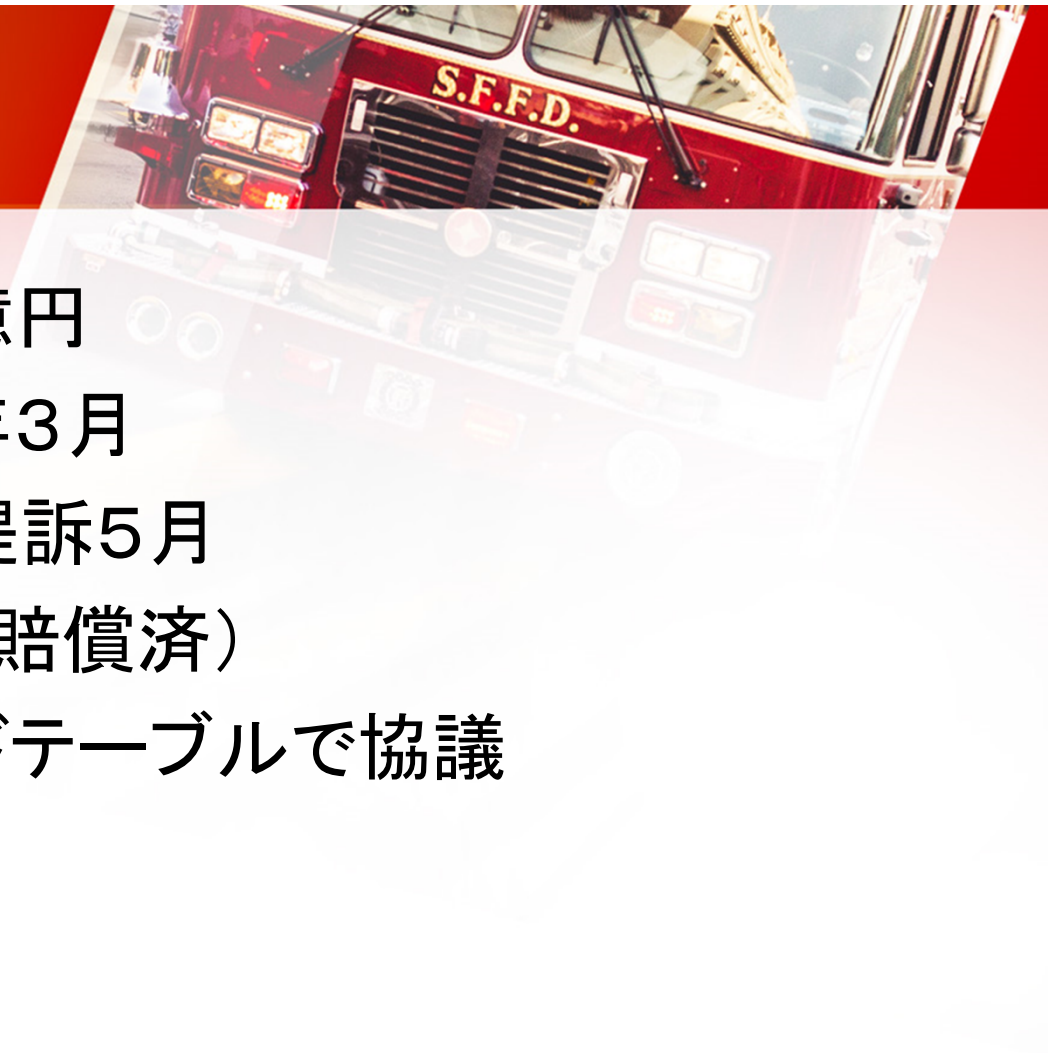
7組合 契約金額 21億円

住民監査請求2018年3月

間販 6消防本部に提訴5月

(直販 1消防本部は賠償済)

⇒ 岐阜地裁 ラウンドテーブルで協議



岐阜県内の動き

- ・富士通ゼネラル(公取課徴金納付命令 取消訴訟中)
(東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第356号)
→公正取引委員会作成 供述調書を閲覧・謄写
沖電気担当者が談合の仕組みを詳しく説明
「ちず」「お付き合い入札」
「チャンピオン」「市場アライアンス」の存在
メーカーが代理店を使うことを前提 価格を指示



岐阜県内の現状



消防本部名	契約	製造	契約金額	約定	行政
羽島郡	沖電気	沖電気	1.6億円	20%	賠償済
下呂市	代理店	沖電気	3.4億円	20%	提訴2社
山県市	代理店	沖電気	1.6億円	20%	提訴2社
岐阜市	代理店	沖電気	0.3億円	20%	提訴1社
中濃	代理店	沖電気	4.7億円	10%	請求2社
揖斐郡	代理店	沖電気	4.9億円	20%	
中津川市	代理店	沖電気	4.5億円	10%	

全国の状況

対象 全国で5社 249消防本部

①富士通ゼネラル(取消訴訟中) 129

②日本電気 9

③沖電気 83

④日本無線 15

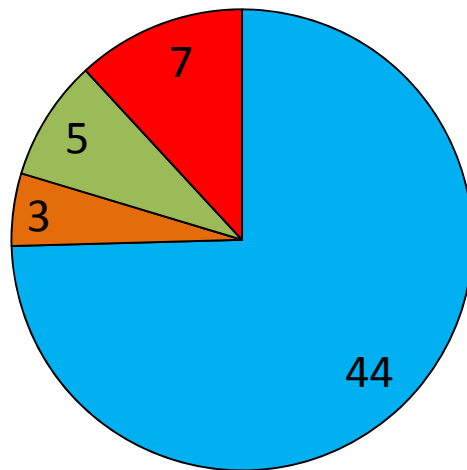
⑤日立国際電気(排除措置命令のみ) 13

確定 120



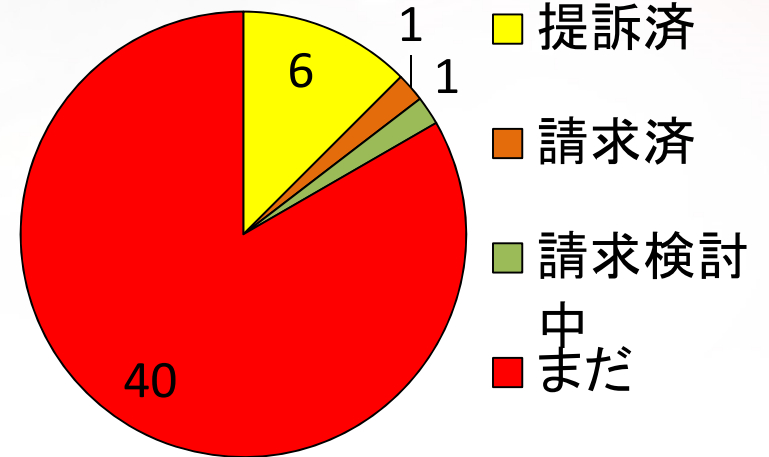
直販と間販の現状

直販59



- 入金済
- 請求済
- 請求検討中
- まだ

間販48



- 提訴済
- 請求済
- 請求検討中
- まだ



時効

2017年8月3日確定

→時効は3年

遅くとも2020年7月までに

住民監査請求を！



ぜひ住民監査請求を

- ・資料集「一覧表」で確認を
- ・契約書、入札結果調書の情報公開を
- ・住民監査請求に取り組む仲間を見つける
- ・住民監査請求書・訴状ひな形は資料集に掲載
- ・全国市民オンブズマン連絡会議
「消防デジタル無線談合ML」で意見交換
希望者は事務局に連絡を office@ombudsman.jp

